



2020年度

★ News 『令和2年度税制改正大綱』のポイント

自民・公明両党による『令和2年度税制改正大綱』は、令和元年12月20日閣議決定され、1月下旬招集予定の通常国会に関連法案が提出されることとなります。

<令和2年度税制改正大綱のポイント>

■要旨

- * オープンイノベーションの促進 → 経済成長・
- * ベンチャー企業支援 → 再生の実現へ
- * 5G情報通信網の普及の促進
- * 地方創生を実現する施策
- * 社会の変化に対応・ひとり親家庭への税制支援

※ オープンイノベーション

自社だけでなく、外部の企業や大学・研究機関、起業家など異業種・異分野から新たな技術・アイデア・ノウハウを集約し革新的な製品・サービス・ビジネスモデル等を開発する改革・創造をいう。

■個人所得課税

- * NISA 制度(少額投資非課税制度)の見直し
- * エンジェル税制の見直し
- * 低未利用土地等の活用の促進…譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の創設
- * 国立大学法人等への個人寄附(若手研究者への研究費助成)の推進・税額控除
- * 寡婦(夫)控除の見直し・未婚のひとり親にも適用

※ 5G (5th Generation)

第5世代移動通信システム。1G 2G 3G 4Gに続く新しい無線通信システムで、5Gの普及に伴うイノベーションにより、経済や産業、地方の活性化が期待される。

■資産課税

- * 所有者不明土地の固定資産税の課税(使用者にも)

※ エンジェル税制

創業して間もない元気な企業を応援するため、個人が一定の要件を満たす企業の新規発行株式を取得(投資)した場合に、税制上の優遇措置を受けることができる。

■法人課税

- * オープンイノベーション促進税制…大企業からベンチャーへの出資(1億円以上)に税制優遇
- * 賃上げ・投資促進税制の見直し(大企業を対象)
- * 5G導入促進税制の創設…5G整備への一定の投資に税額控除または特別償却(2年間)
- * 連結納税制度の見直し…グループ内の各法人を納税単位とするグループ通算制度への移行
- * 地方拠点強化税制の見直し・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の見直し

■消費課税

- * 消費税の申告期限の延長…法人税の申告期限の延長の特例を受ける法人に、消費税の申告期限を1ヶ月延長する特例の創設

★ Memo 1月のスケジュール

- ・「令和2年分扶養控除等(異動)申告書」
今年最初の給与支払の前日迄に提出を受ける。
- ・「源泉徴収票」の交付、「支払調書」の提出
- ・固定資産税の「償却資産税」の申告 1/31 迄
- ・市区町村へ「給与支払報告書」の提出 1/31 迄

☆ 本年も、よろしくお願ひ申し上げます。

〒462-0844 名古屋市北区清水 2-19-9
 田中会計事務所 税理士 田中育雄
 TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259
<http://www.tanakaaccountingfirm.jp/>